



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月21日

上場取引所 大

上場会社名 岩塚製菓株式会社

コード番号 2221 URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷 芳夫 TEL 0258-92-4111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,547	0.8	△446	—	599	△34.4	155	△58.4
23年3月期	21,381	4.3	△442	—	914	△8.3	373	△8.1

(注) 包括利益 24年3月期 12,805百万円 (—%) 23年3月期 75百万円 (△99.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.99	—	0.4	0.9	△2.1
23年3月期	64.67	—	1.1	1.7	△2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 8百万円 23年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	72,125	45,703	63.4	7,939.76
23年3月期	54,940	33,045	60.1	5,718.68

(参考) 自己資本 24年3月期 45,703百万円 23年3月期 33,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	966	△1,462	402	352
23年3月期	1,039	△779	△332	446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	75	20.1	0.2
24年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	74	48.2	0.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		16.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	4.6	10	—	660	51.1	410	100.0	71.23
通期	22,600	4.9	100	—	750	25.0	450	189.5	78.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	5,995,000株	23年3月期	5,995,000株
24年3月期	238,669株	23年3月期	218,589株
24年3月期	5,759,072株	23年3月期	5,776,411株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,147	1.3	△415	—	632	△35.9	38	△88.5
23年3月期	19,891	4.7	△393	—	986	△5.9	333	△42.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.66	—
23年3月期	57.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	71,479	45,324	63.4	7,873.91
23年3月期	54,380	32,798	60.3	5,678.03

(参考) 自己資本 24年3月期 45,324百万円 23年3月期 32,798百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) その他	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による供給面の制約がほぼ解消し、個人消費が底堅さを示す一方で、海外経済や円高等の影響による産業の空洞化問題など、先行きに不透明感を残す状況となりました。

米菓業界におきましては、ソフトな食感や多様なフレーバーの-snack路線・おつまみ路線が伸張したものの、数年来の原材料高騰や低価格競争、snackやビスケットなどに押され、米菓市場全体が伸び悩んでいる状況であります。

このような中、流通市場規模2,400億円の寡占化市場における相対的安定シェアを目指し、2011年7月の「米トレーサビリティ法」により、原料米の原産地表示が義務付けられたことに伴い「品質第一」・「地域貢献」の企業理念のもと、FOOD ACTION NIPPONに参加し、国産米100%を使用した主力商品32品の販売を通じて日本の食料自給率アップと国産米の消費拡大に貢献し、競合他社との差別化を図ってまいりました。

また、若年層への市場開拓のため、品川女子学院（東京都）とのコラボレーション商品「ペパっと」「トマっとバジっと」「乙女ふわっと」「ほ和っと」を発売した他、最近の流行である軽食感のsnack系菓子として、「お米とコーンポタージュ」「味付のりせんべい」などの新商品を発売してまいりました。

さらに、社会貢献活動の一環といたしまして、「明日へつなごうプロジェクト」を発足させ、福島県南相馬市の小学校で米菓づくりの体験授業を実施し、未来を担う子どもたちへの支援をしてまいりました。

また、単品ブランドの育成にも取り組み、当社第2位の売上げ商品である「味しらべ」のさらなる拡売のため、俳優の西村雅彦氏を起用し、神戸市・名古屋市・さいたま市での親子参加型のイベントキャンペーンを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は215億47百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

利益面につきましては、デフレ持続・節約購買志向を払拭できない環境の中、収益率の高い進物商品を中心に売上高が伸び悩んだこと、また原材料の高騰が進む中、低価格競争とシェア拡大の狭間で販売費が増加したことにより営業損失は4億46百万円（前連結会計年度は4億42百万円の営業損失）、経常利益は5億99百万円（前連結会計年度比34.4%減）、当期純利益は1億55百万円（前連結会計年度比58.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は一部において回復基調の動きも期待されますが、円高の懸念や電力供給の不安、雇用・所得環境の厳しさからの節約志向など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で、多様化するお客様ニーズに基づいた成長機会を創出するため、引続きマーケティング機能の充実化を図り、さらなる岩塚ブランドの構築に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高226億円、営業利益1億円、経常利益7億50百万円、当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

なお、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Limited. からの株式配当金をおよそ6億50百万円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は721億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して171億85百万円の増加となりました。

流動資産は52億81百万円で前連結会計年度末と比較して8億31百万円の減少となりました。これは主に、短期貸付金の減少によるものであります。固定資産は668億43百万円となり前連結会計年度末と比較して180億16百万円の増加となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は264億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して45億26百万円の増加となりました。

流動負債は57億80百万円で前連結会計年度末と比較して8億77百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は206億41百万円となり前連結会計年度末と比較して36億49百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、457億3百万円（前連結会計年度末330億45百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より94百万円減少し、3億52百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億66百万円（前年同期は10億39百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億58百万円及び減価償却費8億38百万円を計上した一方でたな卸資産が2億29百万円増加したことを反映したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億62百万円（前年同期は7億79百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億47百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4億2百万円（前年同期は3億32百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額9億50百万円を計上した一方で長期借入金の返済による支出4億円を反映したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	57.5	61.9	59.9	60.1	63.4
時価ベースの自己資本比率（%）	29.6	22.8	24.9	30.7	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	—	3.3	3.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.3	—	32.8	29.9	42.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注5）平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり13円の普通配当とし、平成24年6月に開催予定の第59回定時株主総会に付議することといたします。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当13円（うち中間配当0円）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み換え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起る可能性があります。

③自然災害について

地震、風水害、火災による災害等が発生した場合、工場の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、営業所等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わるものとその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に安全で安心できる価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保するとともに、CSR（企業の社会的責任）を向上させ、お客様の信頼に応え、美味しさの感動をお届けし続ける企業であることを使命と考えております。

経営指標につきましては、売上高営業利益率3%を目標と考えており、その実現のために、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮した成長を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、安定的な企業成長を目指し、当社グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組み、競争力及び収益力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社創業65周年および第60期の節目の年である2013年3月期は、多様化するお客様ニーズに基づいた成長機会を創出し、マーケティング機能の充実化を図り、さらなる岩塚ブランドの構築に取り組んでまいります。

流通業界では広域卸を主体とする淘汰・再編の加速、小売業界における都市型小売店舗の出店加速やコンビニエンスストアの大量出店計画など、ますますメーカー間の競争が激しくなることが想定されます。

このような状況の中で、当社は『品質訴求』宣言に基づき、適正売価による販売や、低価格帯だけではない市場創造型商品の投入により、岩塚ブランド価値の向上を訴求してまいります。

また、ライフスタイルの多様化により、スナック系米菓の開発など若年層の開拓を進めてまいりましたが、60歳以上の世代が国内消費の44%を担う時代に突入し、シニア層への迅速な対応を図ってまいります。

さらに、主力商品「岩塚の黒豆せんべい」「味しらべ」「新潟ひとつまみ海老黒胡椒」「えびカリ」などのさらなる拡売に向けてのブランド展開を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の更新について

当社は、平成22年6月24日開催の当社第57回定時株主総会において株主の皆様からの承認を受け、同日より「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を更新しておりますが、その有効期間は平成25（2013）年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針につきましては、社外監査役2名を含む当社監査役3名全員はいずれも、本対応方針の具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

なお、当社は本日現在、当社株式の大規模な買付等にかかる提案等を一切受けておりません。

上記内容の詳細につきましては、開示資料を次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.iwatsukaseika.co.jp/company/stockholder/release_2010.shtml

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,923	359,023
受取手形及び売掛金	3,639,991	3,600,662
有価証券	58,352	69,439
商品及び製品	54,990	76,114
仕掛品	76,344	82,544
原材料及び貯蔵品	313,689	516,274
前払費用	56,184	58,627
短期貸付金	1,090,000	—
繰延税金資産	315,761	218,260
その他	58,107	303,800
貸倒引当金	△2,336	△3,040
流動資産合計	6,113,009	5,281,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,888,495	11,147,959
減価償却累計額	△6,413,722	△6,708,518
建物及び構築物（純額）	4,474,773	4,439,441
機械装置及び運搬具	7,482,393	8,257,658
減価償却累計額	△6,006,092	△6,266,641
機械装置及び運搬具（純額）	1,476,301	1,991,016
土地	870,834	870,834
リース資産	198,839	249,468
減価償却累計額	△53,646	△94,629
リース資産（純額）	145,193	154,839
建設仮勘定	4,908	2,742
その他	330,287	319,473
減価償却累計額	△269,065	△265,115
その他（純額）	61,222	54,357
有形固定資産合計	7,033,233	7,513,231
無形固定資産		
投資その他の資産	97,180	110,037
投資有価証券	41,489,318	58,993,738
従業員に対する長期貸付金	6,971	5,651
長期前払費用	5,318	4,038
繰延税金資産	24,096	21,179
その他	179,490	221,350
貸倒引当金	△8,563	△25,679
投資その他の資産合計	41,696,631	59,220,278
固定資産合計	48,827,045	66,843,547
資産合計	54,940,055	72,125,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	740,801	779,033
短期借入金	2,000,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払費用	711,932	862,064
未払法人税等	109,738	23,702
未払消費税等	32,491	—
賞与引当金	435,225	235,928
その他	472,673	529,394
流動負債合計	4,902,863	5,780,122
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,200,000
繰延税金負債	14,093,968	18,139,426
退職給付引当金	895,617	916,150
役員退職慰労引当金	114,123	—
持分法適用に伴う負債	95,357	86,359
その他	192,705	299,321
固定負債合計	16,991,771	20,641,257
負債合計	21,894,635	26,421,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	6,452,160	6,532,496
自己株式	△365,523	△425,735
株主資本合計	9,580,636	9,600,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,479,938	36,103,113
為替換算調整勘定	△27,126	—
その他の包括利益累計額合計	23,452,811	36,103,113
少数株主持分	11,971	—
純資産合計	33,045,419	45,703,874
負債純資産合計	54,940,055	72,125,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,381,426	21,547,377
売上原価	13,670,995	13,723,685
売上総利益	7,710,431	7,823,692
販売費及び一般管理費	8,152,574	8,270,454
営業損失(△)	△442,143	△446,762
営業外収益		
受取利息	22,544	17,252
受取配当金	1,289,495	940,009
持分法による投資利益	—	8,998
その他	107,034	145,586
営業外収益合計	1,419,074	1,111,846
営業外費用		
支払利息	34,891	22,956
有価証券評価損	1,300	4,125
持分法による投資損失	9,712	—
その他	16,100	38,144
営業外費用合計	62,005	65,227
経常利益	914,925	599,856
特別利益		
固定資産売却益	684	—
関係会社株式売却益	—	47,856
貸倒引当金戻入額	29,755	—
償却債権取立益	332	—
特別利益合計	30,772	47,856
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	2,573	6,338
投資有価証券評価損	3,983	44,934
為替換算調整勘定取崩額	—	36,783
ゴルフ会員権評価損	—	550
リース解約損	21	222
特別損失合計	6,597	88,828
税金等調整前当期純利益	939,101	558,884
法人税、住民税及び事業税	428,870	86,159
法人税等調整額	142,271	321,502
法人税等合計	571,141	407,662
少数株主損益調整前当期純利益	367,959	151,222
少数株主損失(△)	△5,615	△4,207
当期純利益	373,574	155,429

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	367,959	151,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283,061	12,623,175
為替換算調整勘定	△9,607	30,767
その他の包括利益合計	△292,668	12,653,943
包括利益	75,290	12,805,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,650	12,805,731
少数株主に係る包括利益	△7,359	△566

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
当期首残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
当期首残高	6,153,679	6,452,160
当期変動額		
剰余金の配当	△75,093	△75,093
当期純利益	373,574	155,429
当期変動額合計	298,481	80,335
当期末残高	6,452,160	6,532,496
自己株式		
当期首残高	△365,523	△365,523
当期変動額		
自己株式の取得	—	△60,212
当期変動額合計	—	△60,212
当期末残高	△365,523	△425,735
株主資本合計		
当期首残高	9,282,155	9,580,636
当期変動額		
剰余金の配当	△75,093	△75,093
当期純利益	373,574	155,429
自己株式の取得	—	△60,212
当期変動額合計	298,481	20,123
当期末残高	9,580,636	9,600,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,762,999	23,479,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283,061	12,623,175
当期変動額合計	△283,061	12,623,175
当期末残高	23,479,938	36,103,113
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,263	△27,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,862	27,126
当期変動額合計	△7,862	27,126
当期末残高	△27,126	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,743,735	23,452,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290,924	12,650,302
当期変動額合計	△290,924	12,650,302
当期末残高	23,452,811	36,103,113
少数株主持分		
当期首残高	19,331	11,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,359	△11,971
当期変動額合計	△7,359	△11,971
当期末残高	11,971	—
純資産合計		
当期首残高	33,045,223	33,045,419
当期変動額		
剰余金の配当	△75,093	△75,093
当期純利益	373,574	155,429
自己株式の取得	—	△60,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298,284	12,638,330
当期変動額合計	196	12,658,454
当期末残高	33,045,419	45,703,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	939,101	558,884
減価償却費	820,233	838,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,564	17,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,340	△199,296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,574	20,533
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	438	△114,123
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,983	44,934
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△47,856
受取利息及び受取配当金	△1,312,039	△957,261
支払利息	34,891	22,956
為替換算調整勘定取崩額	—	36,783
持分法による投資損益 (△は益)	9,712	△8,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△429,434	39,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,143	△229,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	196,420	38,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,692	—
その他	115,740	152,611
小計	359,168	213,104
利息及び配当金の受取額	1,292,031	948,123
利息の支払額	△34,821	△22,869
法人税等の支払額	△576,580	△172,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039,798	966,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,200	△1,200
有価証券の取得による支出	△44,756	△64,025
有価証券の売却による収入	4,245	49,621
有形固定資産の取得による支出	△686,681	△1,347,116
無形固定資産の取得による支出	△45,755	△28,751
投資有価証券の取得による支出	△6,065	△11,806
貸付けによる支出	△45,000	△76,200
貸付金の回収による収入	45,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	16,819
その他	1,524	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779,690	△1,462,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,250,000	950,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△400,000
配当金の支払額	△75,055	△75,420
自己株式の取得による支出	—	△60,212
その他	△7,359	△11,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,415	402,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,168	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,476	△94,100
現金及び現金同等物の期首残高	520,000	446,523
現金及び現金同等物の期末残高	446,523	352,423

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において持分の譲渡に伴い、瀋陽岩旺米粉製造有限公司を連結の範囲から除外しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止について)

平成23年5月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の役員に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。なお、支給時期につきましては取締役及び監査役の退任時とし、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が251,562千円、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が2,827,015千円それぞれ減少し、法人税等調整額は251,562千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,718円68銭	1株当たり純資産額	7,939円76銭
1株当たり当期純利益金額	64円67銭	1株当たり当期純利益金額	26円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,045,419	45,703,874
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,971	—
(うち少数株主持分)	(11,971)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,033,448	45,703,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,776,411	5,756,331

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	373,574	155,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,574	155,429
期中平均株式数(株)	5,776,411	5,759,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 中静 幸治

③ 退任予定日

・ 平成24年6月27日予定

(2) その他

該当事項はありません。